

平成22年度決算の概要

※以下文面における金額は「万円単位」に端数調整してあります。

(1) 資金収支計算書について

平成22年度資金収入は、平成22年度予算比(以下「予算比」という。)52億9,441万円増の642億6,571万円であり、これに前年度繰越支払資金344億7,937万円を加えた収入の部合計は、予算比52億9,441万円増の987億4,508万円です。
これに対して資金支出は、予算比16億1,058万円減の506億9,830万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比69億500万円増の480億4,678万円となり、支出の部合計は、987億4,508万円です。

資金収支計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

〈収入の部〉 (単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	26,374,913,000	26,542,511,000	△ 167,598,000
手数料収入	1,658,675,000	1,748,403,495	△ 89,728,495
寄付金収入	489,000,000	384,739,736	104,260,264
補助金収入	4,785,729,000	4,341,649,560	444,079,440
資産運用収入	366,844,000	446,947,882	△ 80,103,882
資産売却収入	21,700,000,000	26,696,972,274	△ 4,996,972,274
事業収入	1,176,310,000	1,365,152,149	△ 188,842,149
雑収入	955,230,000	1,069,778,984	△ 114,548,984
前受金収入	17,270,825,000	17,493,179,457	△ 222,354,457
その他の収入	2,586,128,000	2,669,529,035	△ 83,401,035
資金収入調整勘定	△ 18,392,356,000	△ 18,493,151,283	100,795,283
前年度繰越支払資金	34,479,367,979	34,479,367,979	
収入の部合計	93,450,665,979	98,745,080,268	△ 5,294,414,289

東京理科大学・山口東京理科大学、諏訪東京理科大学の学生から納入された学費などです。

文部科学省から交付される経常費補助金、研究設備整備費等補助金、大学改革推進等補助金などです。

国などの公的機関・民間企業との受託研究契約・共同研究契約に基づく収入などです。

平成22年度に納入された在学学生・新入学生の平成23年度分の学費などです。

平成21年度に納入された平成22年度学費などですので、収入の部から差し引きます。

〈支出の部〉 (単位:円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	16,853,364,000	16,575,383,147	277,980,853
教育研究経費支出	10,035,139,000	9,055,216,821	979,922,179
管理経費支出	3,048,226,000	3,515,812,030	△ 467,586,030
借入金等利息支出	366,829,000	333,235,231	33,593,769
借入金等返済支出	5,803,160,000	5,803,160,000	0
施設関係支出	5,502,672,000	4,355,313,923	1,147,358,077
設備関係支出	2,675,777,000	2,000,306,799	675,470,201
資産運用支出	7,115,222,000	10,619,907,034	△ 3,504,685,034
その他の支出	2,185,192,000	2,075,448,009	109,743,991
〔予備費〕	(0)		
資金支出調整勘定	300,000,000	△ 300,000,000	300,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,576,695,000	△ 3,635,480,785	2,058,785,785
次年度繰越支払資金	41,141,779,979	48,046,778,059	△ 6,904,998,080
支出の部合計	93,450,665,979	98,745,080,268	△ 5,294,414,289

教育・研究活動に要する経費です。

法人の管理運営・学生募集に要する経費です。

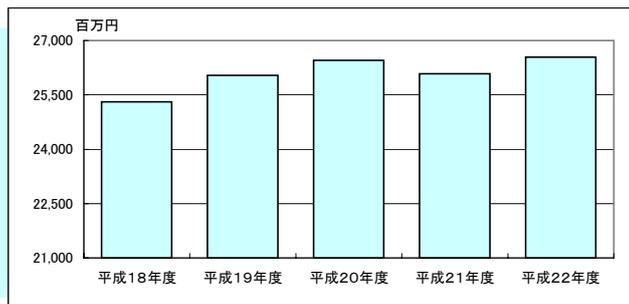
土地、建物(附属設備も含む)、構築物など、施設を取得するための支出です。

平成22年度末までに支払の完了しなかった未払金などですので、支出の部から差し引きます。

〈収入の部〉

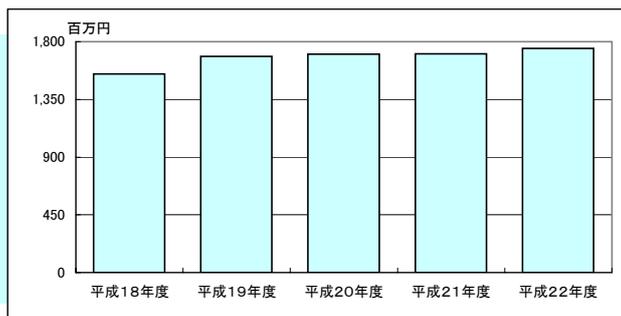
学生生徒等納付金収入(265億4,251万円)は、授業料、入学金、実験実習料、及び施設設備資金です。大学別の内訳は次のとおりです。
東京理科大学 248億8,207万円
山口東京理科大学 4億9,174万円
諏訪東京理科大学 11億6,870万円

右表は直近5年の学生生徒等納付金収入の推移です。



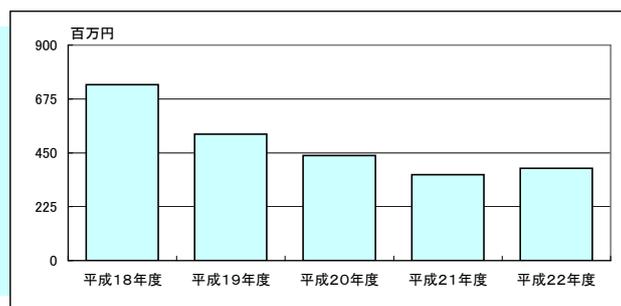
手数料収入(17億4,840万円)は、入学検定料、試験料、証明手数料、及び大学入試センター試験実施手数料です。

右表は直近5年の手数料収入の推移です。



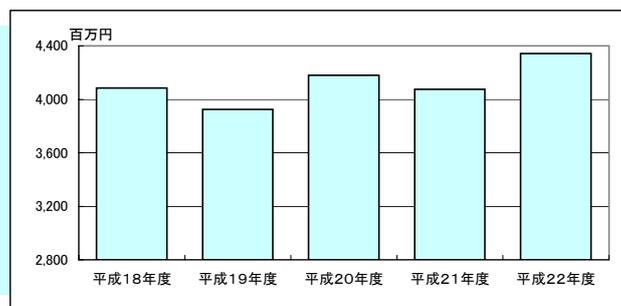
寄付金収入(3億8,474万円)は、一般寄付金及び特別寄付金です。一般寄付金は企業等からの研究助成金や学生の父母、教職員卒業生からの寄付金などです。特別寄付金は、創立125周年の記念事業に充当するための寄付金です。

右表は直近5年の寄付金収入の推移です。平成18年度が創立125周年であったことから、平成18年度の特別寄付金収入が増加しました。



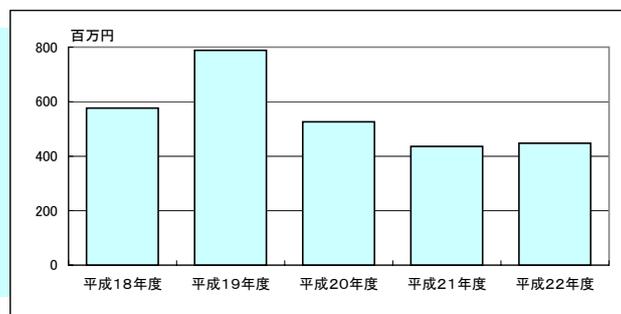
補助金収入(43億4,165万円)は、国庫補助金、地方公共団体補助金、学術研究振興資金、及びその他の補助金です。例年、国庫補助金として計上される経常費補助金が大部分を占めています。

右表は直近5年の補助金収入の推移です。



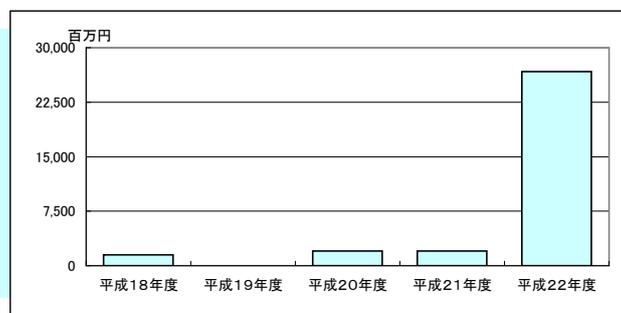
資産運用収入(4億4,695万円)は、第3号基本金運用収入、受取利息・配当金収入、及び施設設備利用料収入です。

右表は直近5年の資産運用収入の推移です。世界金融危機の影響で平成20年度以降資産運用収入が減少しました。



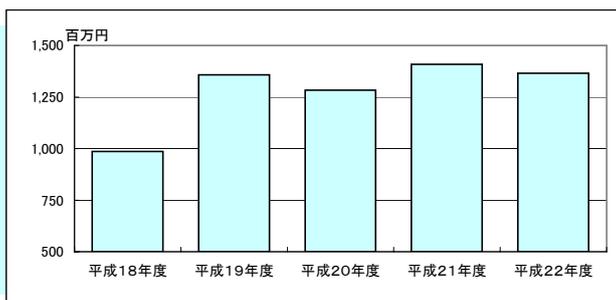
資産売却収入(266億9,697万円)は、不動産および有価証券の売却収入です。

右表は直近5年の資産運用収入の推移です。平成22年度は九段校舎の売却により大幅に増加しました。



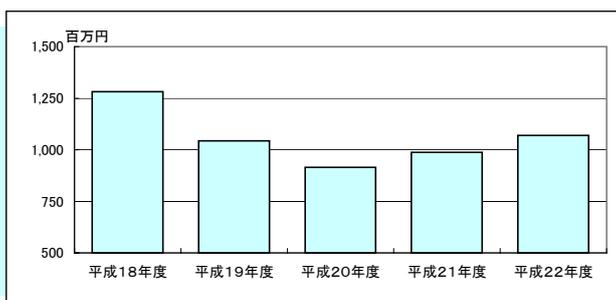
事業収入(13億6,515万円)は、補助活動収入、受託事業収入、知的財産権実施料等収入、公開講座受講料収入、免許状更新講習料収入です。

右表は直近5年の事業収入の推移です。受託研究・共同研究の契約件数が毎年増加していることに比例して、事業収入も増加傾向にあります。



雑収入(10億6,978万円)は、入学要項売上収入、私立大学退職金財団交付金収入、及びその他の雑収入です。

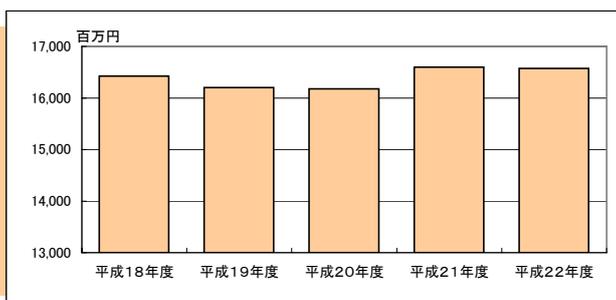
右表は直近5年の雑収入の推移です。私立大学退職金財団交付金収入は、各年度の退職者数に大きく影響されます。



<支出の部>

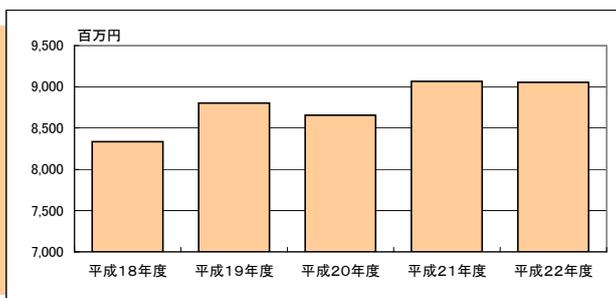
人件費支出(165億7,538万円)は、教員人件費、職員人件費、役員報酬支出、及び退職金支出です。

右表は直近5年の人件費支出の推移です。



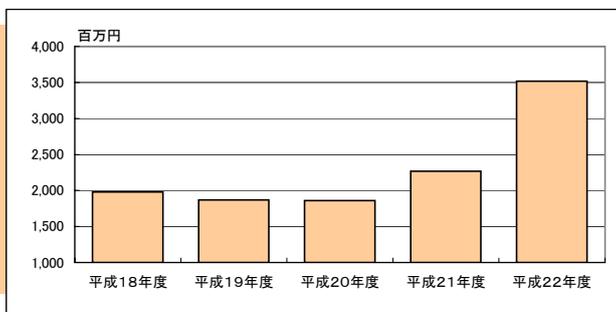
教育研究経費支出(90億5,522万円)は、消耗品費支出、旅費交通費支出など教育・研究活動に要する経費です。

右表は直近5年の教育研究経費支出の推移です。



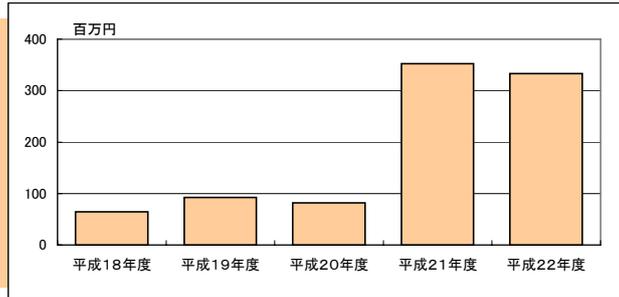
管理経費支出(35億1,581万円)は、法人の管理運営・学生募集活動に要する経費です。

右表は直近5年の管理経費支出の推移です。平成22年度は九段校舎売却に係る仲介手数料やICカード導入などにより増加しています。



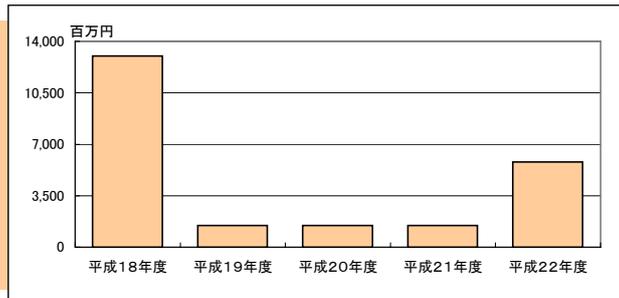
借入金等利息支出(3億3,324万円)は、銀行や事業団からの借入金の利息返済支出です。

右表は直近5年の施設関係支出の推移です。平成21年度より葛飾キャンパス校地取得にかかる借入金利息の支出が始まったので増加しています。



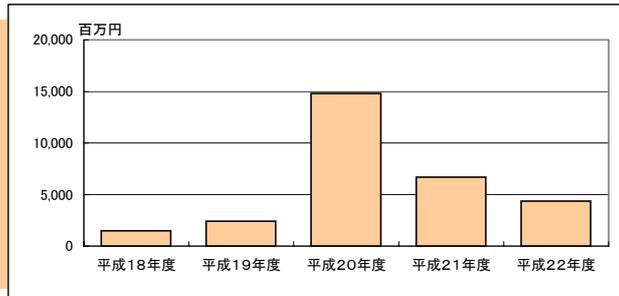
借入金等返済支出(58億316万円)は、銀行や事業団からの借入金の返済支出です。

右表は直近5年の施設関係支出の推移です。平成18年度は借換え、平成22年度は九段校舎に係る借入金を繰上返済したので支出が増加しています。



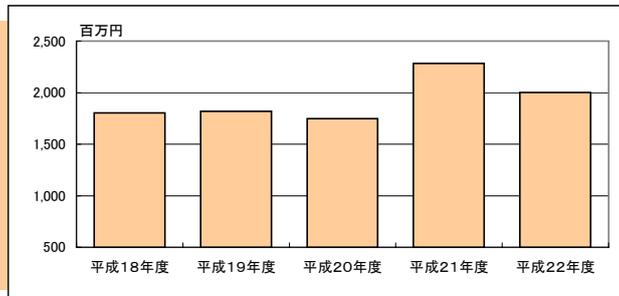
施設関係支出(43億5,531万円)は、大学として使用する土地、建物(附属設備も含む)、構築物など、施設を取得するための支出です。

右表は直近5年の施設関係支出の推移です。平成20年度は葛飾キャンパス校地取得、平成21、22年度は神楽坂地区既存校舎改修工事などにより増加しています。



設備関係支出(20億31万円)は、大学として使用する備品、図書、車輛などの取得にかかる支出です。

右表は直近5年の設備関係支出の推移です。



資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に要する一年間の資金の収入、支出をみるもので、支出に対応する収入がどのような源泉から調達されているかをみることができます。また、借入金などの負債性のある収入や、固定資産取得に必要な支出、借入金返済などが全体の収支にどのような役割を果たしているかなどもみることができます。



(2) 消費収支計算書について

平成22年度帰属収入合計は、予算比1,887万円増の421億4,842万円です。これから基本金組入額55億125万円を差し引いた本年度の消費収入は、予算比22億1,674万円減の366億4,717万円です。

これに対して消費支出は、予算比6,997万円減の393億4,602万円です。

この結果、平成22年度の消費収支差額は26億9,884万円の支出超過となり、平成21年度から繰り越されてきた消費支出超過額124億8,597万円を加え、基本金取崩額80億6,474万円を差し引くと、平成23年度への繰越消費支出超過額は71億2,007万円となります。

消費収支計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

〈消費収入の部〉 (単位:円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	26,374,913,000	26,542,511,000	△ 167,598,000
手数料	1,658,675,000	1,748,403,495	△ 89,728,495
寄付金	819,000,000	644,829,507	174,170,493
補助金	4,785,729,000	4,341,649,560	444,079,440
資産運用収入	366,844,000	442,374,145	△ 75,530,145
資産売却差額	5,992,856,000	5,992,933,813	△ 77,813
事業収入	1,176,310,000	1,365,152,149	△ 188,842,149
雑収入	955,230,000	1,070,570,988	△ 115,340,988
帰属収入合計	42,129,557,000	42,148,424,657	△ 18,867,657
基本金組入額合計	△ 3,265,647,000	△ 5,501,250,000	2,235,603,000
消費収入の部合計	38,863,910,000	36,647,174,657	2,216,735,343

一般寄付金および特別寄付金に加え、科学研究費補助金等により購入した機器備品および寄贈された物品である現物寄付金が含まれます。

学校法人が教育研究活動等の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして帰属収入から組入れた金額のことです。

教職員の退職金に備えるための退職給与引当金への当年度繰入額が含まれます。

減価償却額が含まれます。

減価償却額が含まれます。

不用となった固定資産を廃棄除却したものなどです。

奨学貸付金などで徴収不能のおそれがあるものです。

奨学貸付金の貸与者死亡による徴収免除額です。

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた額です。一般的に収支均衡(収支差額=0)が望ましいとされています。

〈消費支出の部〉 (単位:円)

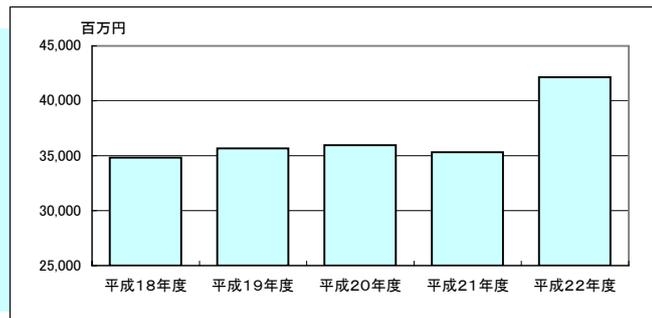
科目	予算	決算	差異
人件費	20,741,051,000	19,843,608,690	897,442,310
教育研究経費	14,737,677,000	13,782,042,740	955,634,260
管理経費	3,132,089,000	3,594,043,082	△ 461,954,082
借入金等利息	366,829,000	333,235,231	33,593,769
資産処分差額	138,339,000	1,792,151,394	△ 1,653,812,394
徴収不能引当金繰入額	0	456,000	△ 456,000
徴収不能額	0	480,000	△ 480,000
〔予備費〕	(0)		
	300,000,000		300,000,000
消費支出の部合計	39,415,985,000	39,346,017,137	69,967,863

当年度消費支出超過額	552,075,000	2,698,842,480	
前年度繰越消費支出超過額	12,485,970,308	12,485,970,308	
基本金取崩額	0	8,064,740,041	
翌年度繰越消費支出超過額	13,038,045,308	7,120,072,747	

〈帰属収入〉

帰属収入(421億4,842万円)は、学校法人の負債とならない収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入などです。

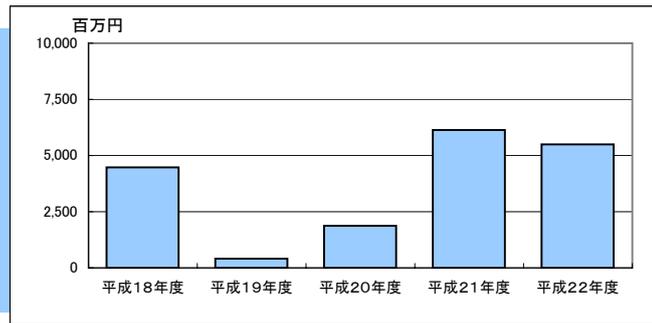
右表は直近5年の帰属収入の推移です。



<基本金組入額>

基本金組入額(55億125万円)は、学校法人が教育研究活動等の諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして帰属収入から組入れた金額のことです。

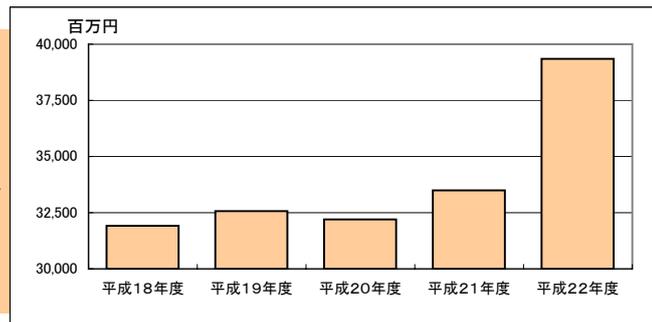
右表は直近5年の基本金組入額の推移です。
平成19年度は機器備品、図書の除却額が多かったことにより組入額が少なくなりました。
平成21年度は神楽坂地区既存校舎改修工事などにより組入額が多くなりました。



<消費支出>

消費支出(393億4,602万円)は、教育研究その他の諸活動に対応した費用の支出を示したもので、人件費、教育研究経費、管理経費などです。

右表は直近5年の消費支出の推移です。
平成22年度は退職給与引当金計上割合を50%から100%に変更したこと、神楽坂校舎に係る建物等除却、図書の除却等を行なったことにより、大幅に増加しました。



消費収支計算書は、毎年度の経営状況を示すものです。「消費支出」とは、学校法人が教育研究等の諸活動に消費する資産の取得価額または用役の対価のことであり、「消費収入」とは、「消費支出」に充当し得る収入のことであり、負債性のない収入(帰属収入)から資本的支出(基本金組入額)を控除したものをいいます。「消費収入」と「消費支出」を対比することにより、収入超過か支出超過かがわかります。



(3) 貸借対照表について

平成22年度末の資産総額は、前年度末比21億7,241万円増の1,910億4,867万円です。また、負債総額は、前年度末比6億3,000万円減の410億9,567万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比114億2,230万円減の1,418億8,134万円であり、流動資産が前年度末比135億9,470万円増の491億6,733万円です。その結果、固定資産構成比率は74%であり、流動資産構成比率は26%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比44億7,998万円減の136億6,096万円です。その結果、固定負債は前年度比12億3,315万円減の194億7,851万円であり、固定負債構成比率は10.2%です。また、流動負債は前年度比6億315万円増の216億1,715万円であり、流動負債構成比率は11.3%です。

基本金の部は、前年度末比25億6,349万円減の1,570億7,308万円であり、このほかに未組入額が159億6,896万円あります。

消費収支差額の部は、翌年度繰越消費支出超過額が前年度比53億6,590万円減の71億2,007万円です。

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	141,881,338,974	153,303,634,800	△ 11,422,295,826
有 形 固 定 資 産	111,153,436,819	126,837,991,725	△ 15,684,554,906
その他の固定資産	30,727,902,155	26,465,643,075	4,262,259,080
流 動 資 産	49,167,334,147	35,572,629,967	13,594,704,180
資 産 の 部 合 計	191,048,673,121	188,876,264,767	2,172,408,354
固 定 負 債	19,478,510,833	20,711,661,959	△ 1,233,151,126
流 動 負 債	21,617,154,728	21,014,002,768	603,151,960
負 債 の 部 合 計	41,095,665,561	41,725,664,727	△ 629,999,166
第1号基本金	140,863,830,307	148,928,570,348	△ 8,064,740,041
第2号基本金	14,001,250,000	8,500,000,000	5,501,250,000
第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	2,108,000,000	2,108,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	157,073,080,307	159,636,570,348	△ 2,563,490,041
消費収支差額の部合計	△ 7,120,072,747	△ 12,485,970,308	5,365,897,561
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部合計	191,048,673,121	188,876,264,767	2,172,408,354

貸借対照表は、年度末における資産、負債、基本金および消費収支差額の状態を表示し、年度末時点での財政状態をあらわす重要な財務資料です。

